

# 東京政策 2023

(はじめに)

立憲民主党は、2022年5月、党の綱領に掲げる理念を具現化する「ビジョン22」を発表しました。「ビジョン22」では、分断を乗り越えて調和的な未来を創造することを宣言し、「分断社会を終わらせる調和の政治」など7項目を掲げていますが、私たち立憲民主党東京都総支部連合会は、とりわけ東京においては、ポストコロナ社会に向けて、すべての人に安心のベーシック・サービスを提供するとともに、格差と貧困の解消、人への投資、環境と成長との調和などの視点から、政策実現に取り組んでいく必要があると考えています。

私たち立憲民主党東京都総支部連合会は、この「ビジョン22」を土台とし、現下の厳しい都民生活を踏まえつつ、ここに統一地方選挙に向けた「東京政策2023」をお示しすることといたしました。

「東京政策2023」の作成に当たっては、前回の「東京政策2019」同様、パートナーズの皆様をはじめ、草の根の声を政治に届けるという姿勢で取り組んできました。

私たち立憲民主党東京都総支部連合会は、引き続き、皆様の声を聞きながら、皆様とともに、互いに支え合うことができる社会の実現に向け、取り組んでいきたいと考えています。

## I 子ども子育てを社会で支える

- 1 出産や育児に関する支援をはじめ、高校生までの子ども医療費の完全無償化(★1)や学校給食の無償化(★2)を推進するなど、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。学校制服をはじめ、学用品の負担軽減・無償化に取り組みます。
- 2 貧困家庭や虐待、不登校、ヤングケアラー、発達特性など、困難な状況にある子どもや家庭に対する支援を強化します。養育費の確保支援(★3)など、ひとり親への支援を強化します。
- 3 少人数学級の推進をはじめ、学校の多忙化解消に取り組み、先生が子どもと向き合う時間を確保します。
- 4 学童保育の待機児童解消(★4)を図るとともに、放課後子ども教室との連携などを進めます。また、保育の待機児童ゼロを実現・継続し、併せて、質向上に

取り組みます。

- 5 子どもの最善の利益に即した、子ども目線に立った、子育て環境を整備します。
- 6 若者への支援として、奨学金の創設（※1）や居住に対する支援に取り組むとともに、創業支援や働きやすい環境づくりを進めます。また、相談窓口を設置するとともに、交流の場や居場所づくりを進めます。

## II 賃上げ促進と暮らしの応援

- 1 公契約条例制定（★5）に向けて取り組むとともに、保育士等のエッセンシャルワーカー、非正規公務員（会計年度任用職員）の処遇改善に取り組めます。
- 2 非正規労働者の正規雇用化を促進します。
- 3 最低賃金1500円を早期に実現するため、関係機関への働きかけや中小企業への支援などに取り組めます。
- 4 商店街の活性化に取り組めます。併せて、宅配や送迎サービス、移動販売など、買い物弱者対策を進めます。
- 5 ベーシックサービスの充実で、子育てや介護を行う家族の負担を軽減します。

## III 多様性を尊重した生きやすい社会

- 1 年代や性別、障がいの有無など、多様性を尊重した社会の実現に取り組めます。また、街のあちこちに、支え合いのための「居場所」をつくります。
- 2 NPOなど、多様な市民活動との連携など、積極的に支援します。
- 3 ヘイトスピーチなど、不当な差別の解消に向けて取り組む（※2）とともに、あらゆるハラスメントの防止に取り組めます。
- 4 男女共同参画社会を推進（★6）します。男性育休の更なる推進をはじめ、ジェンダー平等を推進します。
- 5 パートナーシップ制度の導入（★7）やLGBTQに対する理解促進を図るなど、誰もが生きやすい社会の実現に取り組めます。
- 6 障がい者雇用（※3）の推進や情報・コミュニケーションの支援など、障がい者への配慮を促進し、ともに暮らす共生社会を実現します。
- 7 「平和施策の推進に関する条例」や「平和の日条例」の制定（★8）に取り組むなど、平和施策を推進します。

## IV 健康長寿社会の実現

- 1 高齢者の就労促進をはじめ、社会貢献活動や自己啓発（生涯学習）などの社会参加を促進するなど、健康長寿社会の実現に向けて取り組めます。

- 2 医療や介護をはじめ、予防や住まい、生活支援との連携を図るとともに、これら施策の充実に取り組み、住み慣れた地域での高齢者の暮らしを支えます。
- 3 高齢者をはじめ、住宅確保が困難な人を支援するための「住宅支援協議会」を全区市町村に設置（★9）します。セーフティネット住宅の確保をはじめ、家賃補助（※4）を推進するなど、住まいの権利を保障します。
- 4 安心できる介護サービスに向けて、介護職員の処遇改善を進めるとともに、職員による高齢者虐待の未然防止や早期把握など、東京都とも連携して施策を推進します。

## V グリーンで快適な都市環境の推進

- 1 「気候非常事態」を宣言（★10）するとともに、「気候市民会議」を設立するなど、危機意識を市民とともに共有しながら、気候変動対策を推進します。
- 2 原発ゼロ社会を一日も早く実現するために、再生可能エネルギーの導入をはじめ、環境教育やLED化の推進など、あらゆる対策を講じます。
- 3 都市農業を推進し、食の安全・安心、地産地消を進めます。

## VI 安全・安心なまちづくりの推進

- 1 生活道路や通学路沿いの倒壊の恐れのあるブロック塀等を撤去するとともに、生垣など緑化推進を支援するなど、安全で緑豊かな街づくりを進めます。
- 2 直下型地震や大規模水害を想定して、避難が困難な人（※5）をはじめ、誰ひとり取り残さない災害対策に取り組みます。また、豪雨浸水被害対策、内水氾濫対策を進めます。
- 3 ホームドアを推進します。
- 4 この間のコロナ対策を検証し、保健所の体制強化を図ります。

## VII 信頼できる議会への取り組み

- 1 反社会的団体はもちろん、特定の団体に対する利益誘導とは一線を画し、透明で公正な政治を取り戻します。
- 2 立憲民主党所属の区市町村議員が、地域での「政策報告会」を実施することで、皆様からの声を聴き、政策に反映されるよう取り組んでいきます。行政運営に対する市民参画を推進します。
- 3 「東京政策2023」で10の指標を設定（★印＝巻末）し、政策の進捗状況を「見える化」します。

以上

## 引用先

いずれも引用先を参考に立憲民主党東京都総支部連合会政調会事務局が加工・作成

- ★1 東京都議会予算特別委員会要求資料（令和4年3月）資料第134号
- ★2 公益財団法人 東京都学校給食会 編集・発行「とうきょうとの学校給食 No. 459 令和4年5月30日号」令和4年度 学校給食費の状況 <http://www.togakkyu.or.jp/spread/pdf/459.pdf>  
加えて、令和5年1月6日現在、全額公費負担を表明した区市町村を追記
- ★3 東京都・福祉保健局・少子社会対策部・育成支援課よりヒアリング（令和4年度予算で実施分）
- ★4 東京都のHP 児童館・学童クラブの事業実施状況等より [https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/hoiku/gakudou\\_jidoukan/ichiran.files/R040501gakudoujoukyou.pdf](https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/hoiku/gakudou_jidoukan/ichiran.files/R040501gakudoujoukyou.pdf)
- ★5 全建総連（全国建設組合総連合）のHP [https://www.zenkensoren.org/news\\_page/jorei\\_01/](https://www.zenkensoren.org/news_page/jorei_01/)
- ★6 内閣府・男女共同参画局のHP 市区町村女性参画状況見える化マップ [https://www.cao.go.jp/shichoson\\_map/?data=7&year=2021&todofuken=13](https://www.cao.go.jp/shichoson_map/?data=7&year=2021&todofuken=13)
- ★7 みんなのパートナーシップ制度のHP <https://minnano-partnership.com/partnership/all>
- ★8 一般財団法人 地方自治研究機構のHP [http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/110\\_peace.htm](http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/110_peace.htm)
- ★9 東京都のHP 令和4年度 東京都居住支援協議会「総会」資料1-2 [https://www.juutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/juutaku\\_seisaku/ha\\_council/data/mr040624/1-2.pdf](https://www.juutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/juutaku_seisaku/ha_council/data/mr040624/1-2.pdf)
- ★10 イーズ 未来共創フォーラム <https://www.es-inc.jp/ced/index.html>

## ※ 他の自治体の例

- ※1 大学課程も含めた独自の奨学金制度を設けているのは、令和5年1月現在、大田区、足立区、青梅市、府中市
- ※2 本邦外出身者や外国人に対する不当な差別の解消や禁止に関して定めている都内自治体の条例は、
  - ・世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例（世田谷区）
  - ・国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例（国立市）
  - ・東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例（東京都）
- ※3 障がい者の法定雇用率が未達成なのは、令和4年6月1日現在、10区11市2町4村  
（参考）厚生労働省東京労働局「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」P22～23  
<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/content/contents/001340876.pdf>
- ※4 高齢者を対象とした民間賃貸住宅に対する独自の家賃補助制度を設けているのは、令和4年2月現在、千代田区、文京区、目黒区、渋谷区、豊島区、荒川区、練馬区、江戸川区、日野市、国立市、福生市、東久留米市
- ※5 高齢者や障がい者など、避難行動要支援者ごとの「個別避難計画」を「全部策定済」なのは、令和4年1月1日現在、小笠原村のみ。「一部策定済」は、21区19市1町2村、「未策定」は、2区7市3町5村  
（参考）総務省消防庁「個別避難計画の作成等に係る取組状況調査」P19～20  
[https://www.fdma.go.jp/mission/prepare/assistant/items/assistant002\\_tyousa2.pdf](https://www.fdma.go.jp/mission/prepare/assistant/items/assistant002_tyousa2.pdf)

★1 都内区市町村の乳幼児、小中学生、中学卒業後の子どもへの  
医療費助成の実施状況

	就学前			小・中学生					中学卒業後		
	所得制限		自己負担	所得制限			自己負担		所得制限		自己負担
	あり	なし	なし	あり	一部あり	なし	あり	なし	あり	なし	なし
千代田区		○	○			○		○		○	○
中央区		○	○			○		○	-	-	-
港区		○	○			○		○	-	-	-
新宿区		○	○			○		○	-	-	-
文京区		○	○			○		○	-	-	-
台東区		○	○			○		○	-	-	-
墨田区		○	○			○		○	-	-	-
江東区		○	○			○		○	-	-	-
品川区		○	○			○		○		○	○
目黒区		○	○			○		○	-	-	-
大田区		○	○			○		○	-	-	-
世田谷区		○	○			○		○	-	-	-
渋谷区		○	○			○		○	-	-	-
中野区		○	○			○		○	-	-	-
杉並区		○	○			○		○	-	-	-
豊島区		○	○			○		○	-	-	-
北区		○	○			○		○		○	○
荒川区		○	○			○		○	-	-	-
板橋区		○	○			○		○	-	-	-
練馬区		○	○			○		○	-	-	-
足立区		○	○			○		○	-	-	-
葛飾区		○	○			○		○	-	-	-
江戸川区		○	○			○		○	-	-	-
八王子市		○	○			○	○		-	-	-
立川市		○	○	○			○		-	-	-
武蔵野市		○	○			○	○		-	○	○
三鷹市		○	○		○小6までなし		○		-	-	-
青梅市		○	○			○	○		-	-	-
府中市		○	○			○	○		-	-	-
昭島市		○	○	○			○		-	-	-
調布市		○	○		○小6までなし		○非課税世帯のみ負担なし		-	-	-
町田市		○	○			○	○		-	-	-
小金井市		○	○		○小6までなし		○		-	-	-
小平市		○	○	○			○		-	-	-
日野市		○	○	○				○	-	-	-
東村山市		○	○	○			○		-	-	-
国分寺市		○	○		○小3までなし		○		-	-	-
国立市		○	○		○小6までなし		○		-	-	-
福生市		○	○			○	○		-	-	-
狛江市		○	○		○小2までなし		○		○非課税		○
東大和市		○	○	○			○		-	-	-
清瀬市		○	○	○			○		-	-	-
東久留米市		○	○	○			○		-	-	-
武蔵村山市		○	○	○			○		-	-	-
多摩市		○	○			○	○		-	-	-
稲城市		○	○	○			○		-	-	-
羽村市		○	○			○	○		-	-	-
あきる野市		○	○	○			○		-	-	-
西東京市		○	○			○	○		-	-	-
瑞穂町		○	○			○	○		-	-	-
日の出町		○	○			○		○		○	○
檜原村		○	○			○		○		○	○
奥多摩町		○	○			○		○		○	○
大島町		○	○			○		○	-	-	-
利島村		○	○			○		○		○	○
新島村		○	○			○		○		○	○
神津島村		○	○			○		○		○	○
三宅村		○	○			○		○		○	○
御蔵島村		○	○			○		○	-	-	-
八丈町	○		○	○				○	-	-	-
青ヶ島村	○		○	○				○	-	-	-
小笠原村		○	○			○		○	-	-	-

## ★2 学校給食に対する区市町村の公費補助の状況

千代田区	小・中学生1食あたり一律30円の補助金を交付		
中央区	・米穀現物支給 小学校：週3回 中学校：週3回 ・食材料費補助 一人月額当たり給食費引上額の2分の1相当分を公費補助 小学校：低学年115円 中学年125円 高学年135円 中学校：250円		たり5円の保護者負担増額分について、長引くコロナ禍を鑑みて、令和2、令和3年度に引き続き、令和4年度末まで継続実施する ③ 多子世帯への学校給食費補助（第2子半額、第3子以降は全額）
港区	「特別栽培農産物」 小学校1人年間1,034円（税抜） 中学校1人年間1,261円（税抜） 「食育推進献立」 小学校1人579円（税抜） 中学校1人761円（税抜） 「精米」 小学校1人年間1,871円（税抜） 中学校1人年間2,483円（税抜）	葛飾区	飲用牛乳の一部を公費購入することで、食材費の補助を行う。補助額は児童1食あたり37.07円、生徒1食あたり29.45円補助。（令和5年度から） <b>全額公費負担を表明</b>
新宿区	友好提携都市との交流の一環として、伊那市等からの農産物を現物支給	江戸川区	月額100円/人
文京区	イベント給食として、「和食の日」：1食100円×年10回、「いい日本食の日」：米とお茶の現物支給、「国内交流自治体の旅」：1食100円×年1回	三鷹市	予定の定める範囲内で市内小中学校の学校給食において食材として使用する市内農産物の購入に要する経費の5分の1に相当する額（児童及び生徒の数に400円を乗じて得た額を限度とする）
台東区	（令和5年1月から当面の間） <b>全額公費負担を表明</b>	昭島市	市費による補助あり（学校給食用食材料購入費補助金）。1食あたり6円の補助
墨田区	食育推進交付金として、全児童生徒数3食分の費用を補助している	調布市	児童及び生徒（中学校については学期の初日における学校給食申込人数）1人につき1か月あたり100円支給
品川区	（令和5年度から） <b>全額公費負担を表明</b>	日野市	牛乳 1か月90円を補助。保存食・展示食として2食分（小学校は中学年の単価）を補助
目黒区	食育を目的とした特別給食について一部事業化し、実施経費を区が補助している。小学校は児童1人につき標準給食費（中学年）の1食単価267円を7回分。中学校は生徒1人につき標準給食費1食単価333円を7回分	狛江市	小学校給食費補助金 1人月額400円 中学校給食費補助金 1人月額400円
豊島区	小・中学校への米購入代の補助（週2回） 区立小・中学校に通学している第2子以降の児童・生徒のうち、第2子は半額、第3子以降には全額を公費補助	日の出町	見本：実施回数×1食単価×1食分×1/2、スプーン：実施回数×1食単価×2食分×1/2 牛乳補助 1本（200ml）につき3.6円
北区	（令和5年度から） <b>全額公費負担を表明</b>	檜原村	「檜原村子育て支援給食費補助金制度」により <b>全額公費負担</b>
荒川区	・食育推進給食として、小学校は児童1人1食当たり300円×3回分、中学校は生徒1人1食当たり330円×3回分を補助する ・区による一括購入で、米飯給食の44回相当分の米を現物支給する	奥多摩町	<b>全額公費補助</b> ※ただし、町立小・中学校において、学校給食をとっている児童・生徒の保護者で、ほかの制度等により給食費の援助を受けていない者などの条件あり
板橋区	・食育推進事業における食材料費（ふれあい農家・とれたて村） ・学校給食における飲用牛乳（児童・生徒分）の購入（約1か月分（17回））	大島町	牛乳補助 1本（200ml）につき25.11円 副食補助 1食あたり37.68円
練馬区	食育の一環として、小中学校に地場産野菜（キャベツ、大根）を年3回現物支給している	利島村	<b>全額公費負担</b>
足立区	① 1食あたり小学校20円、中学校26円補助 ② 新型コロナウイルス感染症関連経費として、1食あたり5円を補助 ※ 令和2年度給食費改定の際に予定していた1食当	新島村	児童・生徒1人1食あたり50円補助
		神津島村	児童生徒1人あたり1食50円及び、パン代を補助
		三宅村	<b>全額公費負担</b>
		御蔵島村	栄養基準単価に対し、1人1食あたり町負担額10%（低学年：26.33円、中学年：29.90円、高学年：32.21円、中学生：36.83円）
		八丈町	1人1食あたり150円補助
		青ヶ島村	<b>全額公費負担</b>

令和4年度現在（その後、令和5年1月6日時点までに、「全額公費負担」を表明した自治体を追記）



## ★6 男女共同参画社会の推進状況

	管理職に占める女性の割合				審議会委員に占める女性の割合				防災会議委員に占める女性の割合			
	平均値：17.3%			順	平均値：29.2%			順	平均値：13.3%			順
	女性	管理職	割合		女性	委員	割合		女性	委員	割合	
千代田区	12	71	16.9%		131	483	27.1%		3	47	6.4%	
中央区	11	67	16.4%		107	443	24.2%		7	60	11.7%	
港区	19	97	19.6%	⑳	82	286	28.7%		12	70	17.1%	⑰
新宿区	19	104	18.3%		231	727	31.8%	⑮	3	47	6.4%	
文京区	9	94	9.6%		149	494	30.2%		7	52	13.5%	
台東区	20	86	23.3%	⑤	188	704	26.7%		5	49	10.2%	
墨田区	13	79	16.5%		282	936	30.1%		2	51	3.9%	⑥
江東区	18	116	15.5%		154	658	23.4%		9	53	17.0%	⑱
品川区	16	88	18.2%		144	622	23.2%		3	60	5.0%	⑩
目黒区	18	81	22.2%	⑪	183	497	36.8%	④	6	32	18.8%	⑫
大田区	32	181	17.7%		163	752	21.7%		7	57	12.3%	
世田谷区	39	205	19.0%		305	860	35.5%	⑤	8	53	15.1%	
渋谷区	16	93	17.2%		323	999	32.3%	⑭	7	43	16.3%	㉔
中野区	22	98	22.4%	⑩	172	526	32.7%	⑪	3	45	6.7%	
杉並区	28	127	22.0%	⑬	254	751	33.8%	⑧	5	33	15.2%	
豊島区	22	104	21.2%	⑭	266	817	32.6%	⑬	18	60	30.0%	③
北区	13	88	14.8%		169	690	24.5%		5	52	9.6%	
荒川区	16	80	20.0%	⑲	63	286	22.0%		9	61	14.8%	
板橋区	21	102	20.6%	⑯	184	630	29.2%		6	54	11.1%	
練馬区	23	113	20.4%	⑰	197	628	31.4%	⑲	6	9	66.7%	①
足立区	17	145	11.7%		323	919	35.1%	⑥	9	66	13.6%	
葛飾区	18	115	15.7%		203	675	30.1%		7	51	13.7%	
江戸川区	16	98	16.3%		194	852	22.8%		3	73	4.1%	⑧
八王子市	27	178	15.2%		204	755	27.0%		10	49	20.4%	⑨
立川市	16	83	19.3%		174	621	28.0%		5	44	11.4%	
武蔵野市	11	91	12.1%		183	539	34.0%	⑦	6	28	21.4%	⑧
三鷹市	23	102	22.5%	⑨	129	446	28.9%		8	34	23.5%	⑦
青梅市	41	193	21.2%	⑭	81	398	20.4%	⑨	3	33	9.1%	
府中市	6	80	7.5%	⑨	163	586	27.8%		5	28	17.9%	⑭
昭島市	18	74	24.3%	④	162	544	29.8%		5	40	12.5%	
調布市	18	115	15.7%		159	502	31.7%	⑯	6	33	18.2%	⑬
町田市	60	295	20.3%	⑱	160	558	28.7%		3	35	8.6%	
小金井市	11	66	16.7%		204	647	31.5%	⑱	5	29	17.2%	⑯
小平市	6	71	8.5%		229	546	41.9%	①	8	33	24.2%	⑥
日野市	34	148	23.0%	⑦	304	805	37.8%	②	7	27	25.9%	⑤
東村山市	9	86	10.5%		152	539	28.2%		6	34	17.6%	⑮
国分寺市	14	72	19.4%		149	496	30.0%		4	33	12.1%	
国立市	9	58	15.5%		142	459	30.9%		2	25	8.0%	
福生市	8	52	15.4%		112	338	33.1%	⑩	4	30	13.3%	
狛江市	5	48	10.4%		117	377	31.0%	㉔	8	29	27.6%	④
東大和市	6	59	10.2%		116	433	26.8%		5	25	20.0%	⑩
清瀬市	4	51	7.8%	⑩	65	175	37.1%	③	10	26	38.5%	②
東久留米市	4	45	8.9%		89	312	28.5%		3	22	13.6%	
武蔵村山市	4	58	6.9%	⑥	70	301	23.3%		3	29	10.3%	
多摩市	14	79	17.7%		134	411	32.6%	⑫	3	25	12.0%	
稲城市	31	105	29.5%	③	100	347	28.8%		3	18	16.7%	⑲
羽村市	7	56	12.5%		75	341	22.0%		3	28	10.7%	
あきる野市	8	57	14.0%		50	273	18.3%	⑥	4	36	11.1%	
西東京市	19	83	22.9%	⑧	184	582	31.6%	⑰	4	34	11.8%	
瑞穂町	2	38	5.3%	④	132	597	22.1%		3	30	10.0%	
日の出町	0	18	0.0%	①	60	277	21.7%	⑩	5	35	14.3%	
檜原村	2	9	22.2%	⑪	公表なし	データなし			公表なし	データなし		
奥多摩町	1	14	7.1%	⑦	31	116	26.7%		0	28	0.0%	①
大島町	1	15	6.7%	⑤	11	77	14.3%	②	1	24	4.2%	⑨
利島村	2	6	33.3%	②	12	36	33.3%	⑨	0	6	0.0%	①
新島村	2	13	15.4%		8	53	15.1%	③	1	25	4.0%	⑦
神津島村	3	13	23.1%	⑥	18	100	18.0%	⑤	1	20	5.0%	⑩
三宅村	1	11	9.1%		20	116	17.2%	④	0	22	0.0%	①
御蔵島村	0	2	0.0%	①	2	9	22.2%		公表なし	データなし		
八丈町	1	14	7.1%	⑦	34	171	19.9%	⑦	0	19	0.0%	①
青ヶ島村	1	1	100.0%	①	2	10	20.0%	⑧	2	10	20.0%	⑩
小笠原村	0	12	0.0%	①	5	62	8.1%	①	0	25	0.0%	①

令和3年12月31日現在

白抜き数字は率の多い順。黒抜き数字は率の低い順



